

平成 22 年 2 月 4 日

報道機関 各位

観光地域経営フォーラム

「地域観光・地域振興に関する緊急アンケート調査」結果発表について

民間と地域が連携し観光を中心とした地域活性化を推進する「観光地域経営フォーラム」(代表幹事：麻生渡・福岡県知事、須田寛・東海旅客鉄道相談役、福川伸次・機械産業記念事業財団会長、望月照彦・多摩大学教授)では、「地域観光・地域振興に関する緊急アンケート調査」の結果を発表しました。調査は、昨年引き続き実施するもので、今回は 2009 年 12 月に全国の県および市 834 自治体を対象に実施され、期日までに回答のあった 355 自治体について集計を行いました。(有効回答率 42.6%)

【調査結果のポイント】

1. 観光関連産業(宿泊業、飲食業、小売業、地域旅客運送業)の経営状況は、各業種とも「きわめて厳しい」が増加。特に宿泊業は対前年で 10 ポイント以上増加し、大きく悪化している。
2. 広域観光圏推進の課題は「広域観光圏としてのブランドづくり」が第 1 位。「コスト負担や利益配分のあり方に対する合意形成」も課題として挙げられている。
3. 地域に足りない能力は「地域の資源を観光資源に変える力」が第 1 位。「観光産業を誘致する能力」は最も少なく、観光分野での資本誘致に消極的な姿勢が懸念される。
4. 中国人観光客の拡大に必要な施策では、「中国語による案内や表示の充実」と「きめ細かな情報提供」が 5 割以上。「治安体制の充実など地域住民の不安への対応」といった懸念は少ない。
5. 観光需要の平準化の取り組みでは「秋休みの定着」が第 1 位。「ワークライフバランスの推進」も上位に挙げられている。「学校の休暇制度の見直し」は少ない。

【お問合せ先】 観光地域経営フォーラム

事務局： 財団法人 日本生産性本部 余暇創研(担当：西原・柳田)

TEL.03-3409-1125 / FAX.03-3409-2810

E-mail: KANKO_FORUM@jpc-net.jp

URL : <http://kanko-forum.net>

地域観光・地域振興に関する緊急アンケート調査 分析結果概要

1. 観光関連産業（宿泊業、飲食業、小売業、地域旅客運送業）の経営状況は、各業種とも「きわめて厳しい」が増加。特に宿泊業は対前年で10ポイント以上増加し、大きく悪化している。

経営状況について「きわめて厳しい」が宿泊業では対前年で11.2ポイント増加し、30.4%となった。飲食業は対前年8.8ポイント増23.9%、小売業は対前年7.3ポイント増24.8%、地域旅客運送業は、7.6ポイント増34.6%となり、いずれの業種も厳しさが増している。今後の見通しについても「好調」とする回答はなく、悪化するとの見方が強い（図2-1、図2-2）。

観光関連産業の雇用状況も「きわめて厳しい」が対前年8.7ポイント増の26.2%となった（図3）。

2. 広域観光圏推進の課題は「広域観光圏としてのブランドづくり」が第1位。「コスト負担や利益配分のあり方に対する合意形成」も課題として挙げられている。

広域観光圏推進の課題は、「広域観光圏としてのブランドづくりがむずかしい」(35.8%)が最も多く、その他でも商品化や顧客への認知度を課題とする回答が上位を占めた。一方、自治体間の連携に関する課題では、「コスト負担や利益配分のあり方に対する合意をつくるのがむずかしい」(18.9%)が最も多く、「旅行会社等との交渉窓口の一本化」(9.9%)、「首長間の意思疎通・合意形成」(6.8%)となった（図6）。

3. 地域に足りない能力は「地域の資源を観光資源に変える力」が第1位。「観光産業を誘致する能力」は最も少なく、観光分野での資本誘致に消極的な姿勢が懸念される。

観光振興を進める上で不足している能力は、「地域資源を観光資源に変えていく能力」(30.7%)、「観光戦略や地域戦略を立案する能力」(28.5%)が挙げられ、プロデューサー的能力が求められていることを示している。一方、「観光関連産業を誘致する能力」(7.6%)は最も低い。観光産業が地域雇用開発に結びつくためには、観光関連の資本を地域に誘導することが重要な政策の1つだが、現状ではあまり意識されていないと考えられる（図7）。

4. 中国人観光客の拡大に必要な施策では、「中国語による案内や表示の充実」と「きめ細かな情報提供」が5割以上。「治安体制の充実など地域住民の不安への対応」といった懸念は少ない。

中国人観光客の受入に必要な対策では、「中国語による案内や表示の充実」(60.8%)、「観光地のきめ細かな情報提供」(58.0%)と5割を超えた。一方、「治安体制の充実など地域住民の不安への対応」(6.8%)への回答は少ない（図8）。

5. 観光需要の平準化の取り組みでは「秋休みの定着」が第1位。「ワークライフバランスの推進」も上位に挙げられている。「学校の休暇制度の見直し」は少ない。

観光需要の平準化では、「秋休みを定着させる」(51.8%)が過半数を超えた。2009年9月の5連休に観光客が「増加した」とする地域が50.5%あったことも影響していると考えられる。具体的な施策では「ワークライフバランスの推進」(43.1%)、「滞在型休暇を楽しめるプログラムの整備」(43.1%)が上位に挙げられている。一方、「学校の休暇制度見直し」(8.2%)とする回答は少ない。またGWの分散化が話題となっているが、「全国一律の休日の地域分散化や地域独自の休日設定」も18.9%に留まっている（図9）。